

信驊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新竹市東區工業東四
路15號2樓

電話：03-578-9568

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19~20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~43		六 ~ 三 十
	(七) 關 係 人 交 易	43~44		三 一
	(八) 質 押 之 資 產	-		-
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		三 二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	45~46		三 三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47~48		三 四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47~48		三 四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48		三 四
	(十四) 部 門 資 訊	48		三 五

會計師核閱報告

信驊科技股份有限公司 公鑒：

前 言

信驊科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 46,041 仟元及 24,680 仟元，分別占合併資產總額之 2%及 1%；負債總額分別為新台幣 12,500 仟元及 19,999 仟元，分別占合併負債總額之 2%及 3%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合淨損新台幣 169 仟元及綜合淨利 6,553 仟元，分別占合併綜合損益總額之(1)%及 4%；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分

別為綜合淨利新台幣 326 仟元及綜合淨損 24,544 仟元，分別占合併綜合損益總額之 1%及(6)%。

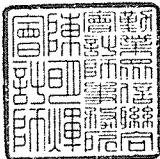
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非屬重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達信驊科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 高 逸 欣

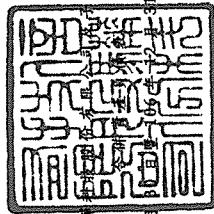
高逸欣



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 107 年 11 月 5 日



信瑞公司

民國 107 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	107年9月30日			106年12月31日			106年9月30日			107年9月30日			106年12月31日			106年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產																		
1110	現金及約當現金 (附註四、六及三十)	\$	724,917	27	\$	853,936	32	\$	891,932	34				\$	50,000	2	\$	217,000	8
1111	透過損益按公允價值衡量之金融資產一																		
1125	流動 (附註四、七、三十及三三)	302,254		11	-	-	-	-	-	-	50,690		3	68,760		3	58,332		2
1170	備供出售金融資產一流動 (附註四、八、三十及三三)	-		-	277,531	11	219,293	9	2206	65,090	7,170		-	8,492		-	12,346		1
1177	應收帳款淨額 (附註四、九及三十)	447,309		17	360,932	14	382,026	15	2219	80,573	2230		2	92,959		3	45,201		2
1180	應收帳款一關係人淨額 (附註四、九、三十及三一)	1,562		-	2,520	-	2,415	-	2250	76,579	20,664		1	91,742		3	48,009		2
1200	其他應收款 (附註四及三十)	8,672		-	6,758	-	9,170	-	2399	20,664	127,695		5	107,187		5	57,574		2
130X	存貨 (附註十)	173,084		7	90,506	3	89,566	4	21XX	94,215	3,180		3	3,180		3	57,574		2
1470	其他流動資產 (附註十五)	10,521		-	7,277	-	9,136	-		464,963	510,660		17	510,660		19	107,187		4
11XX	流動資產合計	1,668,319		62	1,599,460	60	1,603,538	62		76,597	73,967		3	73,967		3	596,547		23
	非流動資產																		
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	94,637		4	53,213	2	24,696	1	2570	76,597	1,641		-	789		-	76,920		3
1805	商譽 (附註十三)	369,040		14	369,040	14	369,040	14	2600	1,641	78,238		3	74,756		3	706		-
1821	其他無形資產一淨額 (附註十四)	498,907		18	569,545	22	580,478	22	25XX	78,238	543,201		20	585,416		22	77,626		3
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	22,588		1	31,699	1	22,445	1	2XXX	543,201							674,173		26
1920	存出保證金 (附註十五)	5,801		-	5,885	-	5,891	-											
1990	其他非流動資產 (附註十五)	38,187		1	34,521	1	-	-		340,446	339,378		13	339,378		13	339,418		13
15XX	非流動資產合計	1,029,160		38	1,063,903	40	1,002,550	38		1,046,940	960,462		39	960,462		36	962,206		37
1XXX	資產合計	\$2,697,479		100	\$2,663,363	100	\$2,606,088	100		\$2,697,479	\$2,663,363		100	\$2,663,363		100	\$2,606,088		100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 5 日核閱報告)



董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二二及三一）								
4100	銷貨收入	\$ 583,335	100	\$ 499,942	100	\$ 1,669,321	100	\$ 1,398,068	100
4800	其他營業收入	-	-	304	-	148	-	763	-
4000	營業收入合計	583,335	100	500,246	100	1,669,469	100	1,398,831	100
	營業成本（附註十、二三及三一）								
5110	銷貨成本	229,609	39	207,873	42	679,406	41	586,638	42
5900	營業毛利	353,726	61	292,373	58	990,063	59	812,193	58
	營業費用（附註二三）								
6100	推銷費用	18,107	3	14,049	3	53,480	3	49,255	4
6200	管理費用	18,212	3	22,375	4	68,839	4	73,018	5
6300	研究發展費用	82,991	15	67,687	14	249,714	15	214,806	15
6000	營業費用合計	119,310	21	104,111	21	372,033	22	337,079	24
6900	營業淨利	234,416	40	188,262	37	618,030	37	475,114	34
	營業外收入及支出								
7020	其他利益及損失（附註二三及三三）	6,303	1	(3,490)	(1)	18,392	1	(24,116)	(2)
7010	其他收入（附註二三）	8,185	1	3,814	1	26,123	2	7,937	-
7050	財務成本（附註二三）	(627)	-	(829)	-	(711)	-	(2,033)	-
7000	營業外收入及支出淨額	13,861	2	(505)	-	43,804	3	(18,212)	(2)
7900	稅前淨利	248,277	42	187,757	37	661,834	40	456,902	32
7950	所得稅費用（附註四及二四）	53,988	9	31,576	6	145,931	9	70,882	5
8200	本期淨利	194,289	33	156,181	31	515,903	31	386,020	27
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現評價（損）益	-	-	2,704	1	-	-	(3,465)	-
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(554)	-	(276)	-	(780)	-	(1,923)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(554)	-	2,428	1	(780)	-	(5,388)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 193,735	33	\$ 158,609	32	\$ 515,123	31	\$ 380,632	27
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 194,289	33	\$ 156,181	31	\$ 515,903	31	\$ 386,020	28
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 193,735	33	\$ 158,609	32	\$ 515,123	31	\$ 380,632	27
	每股盈餘（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9750	基 本	\$ 5.72		\$ 4.61		\$ 15.19		\$ 11.41	
9850	稀 釋	\$ 5.70		\$ 4.60		\$ 15.13		\$ 11.36	

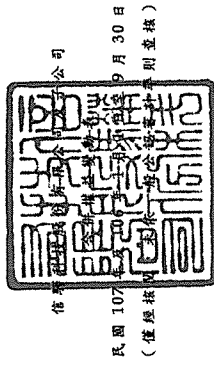
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：林鴻明

經理人：林鴻明

會計主管：邱文玉



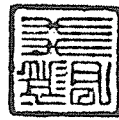
佳聯建設股份有限公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱, 並未查核)

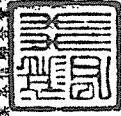
單位: 新台幣千元

代碼	說明	股本				保留盈餘				其他				損益				項目				總額
		股數 (仟股)	普通股	資本公積	未分配盈餘	特別盈餘公積	盈餘	未分配盈餘	盈餘	員工未賺得酬勞	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供金融商品出售未實現(損)益	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供金融商品出售未實現(損)益	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供金融商品出售未實現(損)益	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供金融商品出售未實現(損)益	
A1	106 年 1 月 1 日餘額	33,839	\$ 338,401	\$ 912,860	\$ 120,419	\$ -	\$ 542,571	\$ -	\$ 542,571	\$ 16,629	\$ 1,124	\$ 2,419	\$ -	\$ 1,124	\$ 2,419	\$ -	\$ 1,124	\$ 2,419	\$ -	\$ 1,124	\$ 2,419	\$ 1,901,165
B1	105 年盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股利每股 12.00 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員工股票酬勞—基準日: 6 月 19 日	106	1,057	50,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,335
N1	註銷限制員工權利新股—106 年 5 月 26 日	(4)	(40)	(932)	-	-	-	-	-	972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	386,020
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,388)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380,632
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,864
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	33,941	\$ 339,418	\$ 962,206	\$ 165,011	\$ 13,085	\$ 464,833	\$ 13,085	\$ 464,833	\$ 10,793	\$ 792	\$ 1,046	\$ -	\$ 10,793	\$ 792	\$ 1,046	\$ -	\$ 10,793	\$ 792	\$ 1,046	\$ -	\$ 1,931,915
A1	107 年 1 月 1 日餘額	33,937	\$ 339,378	\$ 960,462	\$ 165,011	\$ 13,085	\$ 610,179	\$ 13,085	\$ 610,179	\$ 7,558	\$ 973	\$ 1,637	\$ -	\$ 7,558	\$ 973	\$ 1,637	\$ -	\$ 7,558	\$ 973	\$ 1,637	\$ -	\$ 2,077,947
A3	追溯適用及追溯重述之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	期初重估盈餘	33,937	\$ 339,378	\$ 960,462	\$ 165,011	\$ 13,085	\$ 608,542	\$ 13,085	\$ 608,542	\$ 7,558	\$ 973	\$ 1,637	\$ -	\$ 7,558	\$ 973	\$ 1,637	\$ -	\$ 7,558	\$ 973	\$ 1,637	\$ -	\$ 2,077,947
B1	106 年盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股利每股 15.00 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員工股票酬勞—基準日: 8 月 7 日	71	708	60,198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,906
G5	發行限制員工權利新股—107 年 2 月 5 日	36	360	26,280	-	-	-	-	-	(26,640)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	515,903
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(780)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	515,123
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,909
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	34,044	\$ 340,446	\$ 1,046,940	\$ 218,148	\$ 10,166	\$ 564,620	\$ 10,166	\$ 564,620	\$ 24,282	\$ 1,753	\$ -	\$ -	\$ 24,282	\$ 1,753	\$ -	\$ -	\$ 24,282	\$ 1,753	\$ -	\$ -	\$ 2,154,278

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 5 日核閱報告)



董事長: 林鴻明



經理人: 林鴻明



會計主管: 邱文玉

信驊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 661,834	\$ 456,902
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	21,094	20,400
A20200	攤銷費用	81,114	75,869
A20900	財務成本	711	2,033
A21200	利息收入	(11,338)	(4,893)
A23100	處分投資利益	(364)	(3,573)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	9,909	4,864
A23700	存貨跌價損失	2,937	1,034
A29900	提列負債準備	3,682	90,186
A24100	外幣兌換淨(益)損	(23,166)	7,273
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	4,219	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款(含關係人)	(84,419)	(97,979)
A31180	其他應收款	(2,071)	35,903
A31200	存 貨	(85,515)	(9,709)
A31240	其他流動資產	(3,244)	(2,658)
A32150	應付帳款(含關係人)	(19,576)	33,974
A32180	其他應付款	(5,858)	17,751
A32230	其他流動負債	87,974	(135)
A32200	負債準備	(110,713)	(13,326)
A32990	應付員工及董監事酬勞	58,164	39,191
A32990	其他非流動負債	852	474
A33000	營運產生之現金	586,226	653,581
A33300	支付之利息	(739)	(2,047)
A33500	支付之所得稅	(149,353)	(131,601)
AAAA	營業活動之淨現金流入	436,134	519,933

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 89,894)	\$ -
B00200	處分指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	61,316	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(200,319)
B00400	處分備供出售金融資產	-	107,509
B02700	購置不動產、廠房及設備	(36,820)	(9,521)
B03800	存出保證金減少(增加)	84	(2,042)
B04500	購置無形資產	(46,354)	(5,439)
B07500	收取之利息	11,495	4,726
BBBB	投資活動之淨現金流出	(100,173)	(105,086)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(50,000)	(178,000)
C04500	發放現金股利	(509,607)	(406,081)
C00500	應付短期票券增加	69,982	49,941
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(489,625)	(534,140)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	24,645	(8,141)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(129,019)	(127,434)
E00100	期初現金及約當現金餘額	853,936	1,019,366
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 724,917	\$ 891,932

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉



信驊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

信驊科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 93 年 11 月 15 日經經濟部核准設立，主要從事電子零組件製造、資訊軟體批發、零售及服務業、電子材料零售、國際貿易、智慧財產、產品設計及其他工商服務等業務。本公司股票自 102 年 4 月 30 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	\$ 277,531	\$ 277,531
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	370,210	370,210

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -					
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	\$ 277,531	\$ -			
	-	277,531	-	\$ 277,531	(\$ 1,637)	\$ 1,637
按攤銷後成本衡量之金融資產						
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	370,210	-			
	-	370,210	-	370,210	-	-
合 計	\$ -	\$ 647,741	\$ -	\$ 647,741	(\$ 1,637)	\$ 1,637

基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益—備供出售金融資產未實現損益調整增加 1,637 仟元，保留盈餘調整減少 1,637 仟元。

應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約負債。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

附退貨權之銷售於認列收入時係認列退款負債（其他負債）。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列負債準備。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
負債準備—流動	\$ 127,695	(\$ 110,713)	\$ 16,982
其他流動負債	3,180	110,713	113,893
負債影響	<u>\$ 130,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 130,875</u>

若於 107 年繼續採 IAS 18「收入」處理，其與採 IFRS 15「客戶合約之收入」處理之差異如下：

	107年9月30日
合約負債—流動減少	(\$ 1,161)
負債準備增加	86,397
其他流動負債減少	(85,236)
負債增加（減少）	<u>\$ -</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，本公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及三四。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，與認列於損益之外之交易有關之稅率變動係於發生當期一次認列於其他綜合損益或直接計入權益。與認列於損益之交易有關之稅率變動係納入年度平均有效稅率之估計，於期中期間逐期認列。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為強制透過損益按公允價值衡量。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款（含關係人）與其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款（含關係人）、現金及約當現金、其他應收款及存出保證金等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款（含關係人））之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款（含關係人）及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

（一）金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

（二）應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折

現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 76	\$ 70	\$ 70
銀行活期存款	360,536	148,098	190,838
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	30,525	413,822	404,721
附買回債券	333,780	291,946	296,303
	<u>\$ 724,917</u>	<u>\$ 853,936</u>	<u>\$ 891,932</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行存款	0.01%~2.56%	0.01%~1.83%	0.01%~1.60%
附買回債券	0.40%~2.55%	1.55%	1.40%~1.45%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日
金融資產－流動	
強制透過損益按公允價值衡量	
非衍生金融資產	
－基金受益憑證	<u>\$302,254</u>

八、備供出售金融資產－流動

	106年12月31日	106年9月30日
國內投資		
－基金受益憑證	\$121,517	\$ 91,273
國外投資		
－基金受益憑證	<u>156,014</u>	<u>128,020</u>
	<u>\$277,531</u>	<u>\$219,293</u>

九、應收帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款			
非關係人	\$ 447,309	\$ 360,932	\$ 382,026
關係人	<u>1,562</u>	<u>2,520</u>	<u>2,415</u>
	<u>\$ 448,871</u>	<u>\$ 363,452</u>	<u>\$ 384,441</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 448,871	\$ 363,452	\$ 384,441
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 448,871</u>	<u>\$ 363,452</u>	<u>\$ 384,441</u>

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天。合併公司採行之政策係為減輕信用風險，合併公司管理階層定期複核授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收以管理信用曝險，及採取適當行動。

在接受新客戶之前，合併公司係透過信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

	總帳面金額	備抵損失	攤銷後成本
<u>107年9月30日</u>			
未逾期	\$ 340,670	\$ -	\$ 340,670
已逾期			
30天內	102,806	-	102,806
31天至60天	5,395	-	5,395
61天至90天	-	-	-
91天至180天	-	-	-
合 計	<u>\$ 448,871</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 448,871</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增加保障。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
未逾期未減損	\$310,163	\$315,694
已逾期未減損		
30天內	48,702	68,704
31天至60天	4,087	41
61天至90天	-	-
91天至180天	<u>500</u>	<u>2</u>
合 計	<u>\$363,452</u>	<u>\$384,441</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製 成 品	\$ 172,050	\$ 79,042	\$ 83,730
在 製 品	<u>1,034</u>	<u>11,464</u>	<u>5,836</u>
	<u>\$ 173,084</u>	<u>\$ 90,506</u>	<u>\$ 89,566</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 229,609 仟元、207,873 仟元、679,406 仟元及 586,638 仟元。

合併公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列金額：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 772</u>	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 1,034</u>

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
信驊科技公司	ASPEED Technology (Samoa) Inc.	投資控股公司	100%	100%	100%	1
	ASPEED Technology India Private Limited	研發及技術服務	1%	1%	1%	1
	酷博樂股份有限公司	資訊軟體服務	100%	-	-	1 及 2
ASPEED Technology (Samoa) Inc.	ASPEED Technology (U.S.A.) Inc.	研發及技術服務	100%	100%	100%	1
	ASPEED Technology India Private Limited	研發及技術服務	99%	99%	99%	1

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 酷博樂股份有限公司於 107 年 2 月成立。

十二、不動產、廠房及設備

106年1月1日至9月30日					
成本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
機器設備	\$ 3,749	\$ 1,136	(\$ 61)	\$ -	\$ 4,824
辦公設備	1,525	1,846	-	(66)	3,305
其他設備	66,767	14,537	(47,466)	-	33,838
合 計	72,041	\$ 17,519	(\$ 47,527)	(\$ 66)	41,967
累計折舊					
機器設備	882	\$ 813	(\$ 61)	\$ -	1,634
辦公設備	166	508	-	(5)	669
其他設備	43,355	19,079	(47,466)	-	14,968
合 計	44,403	\$ 20,400	(\$ 47,527)	(\$ 5)	17,271
不動產、廠房及 設備淨額	\$ 27,638				\$ 24,696

107年1月1日至9月30日					
成本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
機器設備	\$ 4,825	\$ 15,751	(\$ 931)	\$ -	\$ 19,645
辦公設備	3,437	3,563	(150)	6	6,856
其他設備	62,432	43,198	(6,199)	-	99,431
合 計	70,694	\$ 62,512	(\$ 7,280)	\$ 6	125,932
累計折舊					
機器設備	1,936	\$ 2,340	(\$ 931)	\$ -	3,345
辦公設備	875	795	(150)	-	1,520
其他設備	14,670	17,959	(6,199)	-	26,430
合 計	17,481	\$ 21,094	(\$ 7,280)	\$ -	31,295
不動產、廠房及 設備淨額	\$ 53,213				\$ 94,637

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	4 至 5 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	2 至 6 年

十三、商 譽

成 本

期初及期末餘額

107年9月30日

\$369,040

合併公司於 105 年 12 月 30 日收購 Pilot 產品線，主要係預期為本公司既有產品所帶來之合併綜合效益。

十四、其他無形資產

106年1月1日至9月30日				
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 餘 額
成 本				
專 利 權	\$ 89,880	\$ 5,152	\$ -	\$ 95,032
電腦軟體	11,087	287	(8,929)	2,445
客戶關係	145,552	-	-	145,552
既有技術	359,030	-	-	359,030
商 標	45,283	-	-	45,283
其 他	15,822	-	-	15,822
合 計	<u>666,654</u>	<u>\$ 5,439</u>	<u>(\$ 8,929)</u>	<u>663,164</u>
累計攤銷				
專 利 權	852	\$ 14,066	\$ -	14,918
電腦軟體	9,182	877	(8,929)	1,130
客戶關係	-	13,646	-	13,646
既有技術	-	38,467	-	38,467
商 標	-	4,852	-	4,852
其 他	5,712	3,961	-	9,673
合 計	<u>15,746</u>	<u>\$ 75,869</u>	<u>(\$ 8,929)</u>	<u>82,686</u>
其他無形資產淨額	<u>\$ 650,908</u>			<u>\$ 580,478</u>

107年1月1日至9月30日				
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 餘 額
成 本				
專 利 權	\$ 110,289	\$ -	(\$ 622)	\$ 109,667
電腦軟體	2,315	-	(1,103)	1,212
客戶關係	145,552	-	-	145,552
既有技術	359,030	-	-	359,030
商 標	45,283	-	-	45,283
其 他	15,822	10,476	(40)	26,258
合 計	<u>678,291</u>	<u>\$ 10,476</u>	<u>(\$ 1,765)</u>	<u>687,002</u>
累計攤銷				
專 利 權	20,624	\$ 18,653	(\$ 622)	38,655
電腦軟體	1,176	496	(1,103)	569
客戶關係	18,194	13,646	-	31,840
既有技術	51,290	38,467	-	89,757
商 標	6,469	4,852	-	11,321
其 他	10,993	5,000	(40)	15,953
合 計	<u>108,746</u>	<u>\$ 81,114</u>	<u>(\$ 1,765)</u>	<u>188,095</u>
其他無形資產淨額	<u>\$ 569,545</u>			<u>\$ 498,907</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	2 至 7 年
電腦軟體	3 至 5 年
客戶關係	8 年
既有技術	7 年
商 標	7 年
其 他	2 至 5 年

十五、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 9,181	\$ 6,317	\$ 8,410
其他	<u>1,340</u>	<u>960</u>	<u>726</u>
	<u>\$ 10,521</u>	<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 9,136</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 5,801	\$ 5,885	\$ 5,891
預付專利權	<u>38,187</u>	<u>34,521</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 43,988</u>	<u>\$ 40,406</u>	<u>\$ 5,891</u>

十六、短期借款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 217,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年度皆為 1.2%。

(二) 應付短期票券

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付商業本票	\$ 70,000	\$ -	\$ 50,000
減：應付短期票券折價	<u>18</u>	<u>-</u>	<u>59</u>
	<u>\$ 69,982</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,941</u>

應付短期票券之利率於 107 年及 106 年 9 月 30 日分別為 0.76% 及 0.72%。

十七、應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 50,690</u>	<u>\$ 68,760</u>	<u>\$ 58,332</u>

十八、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 38,596	\$ 12,904	\$ 9,691
應付薪資及獎金	23,221	30,089	21,750
應付權利金	3,810	7,382	3,961
應付軟體費	3,419	-	3,389
應付勞務費	2,775	3,329	2,747
應付專利權	-	32,212	-
其 他	8,752	7,043	6,471
	<u>\$ 80,573</u>	<u>\$ 92,959</u>	<u>\$ 48,009</u>
其他負債			
退款負債（附註十九）	\$ 86,397	\$ -	\$ -
遞延收入	5,862	-	160
合約負債（附註二二）	1,161	-	-
代 收 款	667	3,180	657
預收貨款	-	-	140
其 他	128	-	-
	<u>\$ 94,215</u>	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 957</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
應付薪資及獎金	\$ 1,641	\$ 690	\$ 505
其 他	-	99	201
	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 706</u>

十九、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
保固(一)	\$ 20,664	\$ 16,982	\$ 15,923
退貨及折讓(二)及(三)	-	110,713	91,264
	<u>\$ 20,664</u>	<u>\$ 127,695</u>	<u>\$ 107,187</u>
	保 固	退 貨 及 折 讓	合 計
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,982	\$ 110,713	\$ 127,695
追溯適用 IFRS 15 之影響數	-	(110,713)	(110,713)
本期新增	3,682	-	3,682
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 20,664</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,664</u>

- (一) 合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。
- (二) 106 年度相關產品退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。
- (三) 合併公司自 107 年度起適用國際財務報導準則第 15 號，將估計可能發生之銷貨退回及折讓認列於退款負債，截至 107 年 9 月 30 日止，前述退款負債金額 86,397 仟元，帳列其他流動負債，請參閱附註十八。

二十、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

另 ASPEED Technology (U.S.A.) Inc. 與 ASPEED Technology India Private Limited 係就當地員工每月薪資總額成本之特定比例提撥退休金至退休管理事業。

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 1,105 仟元及 864 仟元與 3,076 仟元及 2,454 仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>34,044</u>	<u>33,937</u>	<u>33,941</u>
已發行股本	<u>\$ 340,446</u>	<u>\$ 339,378</u>	<u>\$ 339,418</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股本變動主要係發行限制員工認股權利新股。

為配合本公司收購 Emulex Corporation 伺服器遠端管理晶片 Pilot 產品線相關資產後續策略合作計畫，本公司於 105 年 12 月 23 日召開臨時股東會決議依據證券交易法第 43-6 條通過私募發行普通股 2,022 仟股，每股私募價格為新台幣 297.6 元，私募總價金為 601,747 仟元，增資基準日為 105 年 12 月 30 日。

上述私募發行之普通股，其權利義務與本公司已發行普通股相同；其交付後 3 年內，除符合法令規定之特定情形外，不得自由轉讓。並授權董事會於本次私募普通股交付滿 3 年後，依相關法令向主管機關補辦公開發行及申請上市櫃交易。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 793,019	\$ 793,019	\$ 793,019
僅得用以彌補虧損			
員工股票酬勞	194,396	134,198	134,198
限制員工權利股票失效			
／既得	18,907	15,645	10,515
員工認股權失效／執行	2,156	2,156	2,156
不得作為任何用途			
限制員工權利股票	38,462	15,444	22,318
	<u>\$ 1,046,940</u>	<u>\$ 960,462</u>	<u>\$ 962,206</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 107 年 5 月 30 日及 106 年 5 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 53,137	\$ 44,592		
(迴轉) 提列特別盈餘公積	(2,919)	13,085		
現金股利	509,607	406,081	\$ 15.00	\$ 12.00

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 13,085	\$ -
本期提列	-	13,085
本期迴轉	(2,919)	-
期末餘額	<u>\$ 10,166</u>	<u>\$ 13,085</u>

(五) 其他權益項目

1. 員工未賺得酬勞

本公司發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二六。

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,558)	(\$ 16,629)
本期發行	(26,640)	-
本期註銷	-	972
認列股份基礎給付酬勞成本	<u>9,909</u>	<u>4,864</u>
期末餘額	<u>(\$ 24,289)</u>	<u>(\$ 10,793)</u>

2. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 973)	\$ 1,124
換算國外營運機構財務 報表之兌換差額	(780)	(1,923)
期末餘額	(\$ 1,753)	(\$ 799)

3. 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
106年1月1日餘額	\$ 2,419
當期產生 未實現損益	(3,465)
106年9月30日餘額	(\$ 1,046)
107年1月1日餘額 (IAS 39)	(\$ 1,637)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	1,637
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	\$ -

二二、收 入

(一) 客戶合約收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 583,335	\$ 499,942	\$ 1,669,321	\$ 1,398,068
權利金收入	-	304	148	763
	<u>\$ 583,335</u>	<u>\$ 500,246</u>	<u>\$ 1,669,469</u>	<u>\$ 1,398,831</u>

(二) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款 (附註九)	<u>\$448,871</u>
合約負債 商品銷售	<u>\$ 1,161</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(三) 客戶合約收入之細分

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

商品或勞務之類型	應 報 導 部 門			
	多 媒 體 積 體 電 路	電 腦 周 邊 積 體 電 路	其 他	總 計
商品銷貨收入	\$ 1,569,091	\$ 98,540	\$ 1,838	\$ 1,669,469

二三、本期綜合損益

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 450	\$ 822	\$ 3,965	\$ 1,864
附買回債券	2,650	1,089	6,239	3,015
其 他	388	1	1,134	14
政府補助收入	4,138	1,769	13,493	1,769
其 他	559	133	1,292	1,275
	<u>\$ 8,185</u>	<u>\$ 3,814</u>	<u>\$ 26,123</u>	<u>\$ 7,937</u>

(二) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 2,033</u>

(三) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 4,732	(\$ 3,362)	\$ 22,464	(\$ 27,594)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產評價 (損)益	1,680	-	(4,219)	-
處分投資利益	-	(52)	364	3,573
其 他	(109)	(76)	(217)	(95)
	<u>\$ 6,303</u>	<u>(\$ 3,490)</u>	<u>\$ 18,392</u>	<u>(\$ 24,116)</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,835	\$ 3,417	\$ 21,094	\$ 20,400
無形資產	27,202	25,507	81,114	75,869
合 計	<u>\$ 35,037</u>	<u>\$ 28,924</u>	<u>\$ 102,208</u>	<u>\$ 96,269</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	7,835	3,417	21,094	20,400
	<u>\$ 7,835</u>	<u>\$ 3,417</u>	<u>\$ 21,094</u>	<u>\$ 20,400</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	4,549	4,549	13,646	13,646
管理費用	1,682	1,698	5,054	5,087
研發費用	20,971	19,260	62,414	57,136
	<u>\$ 27,202</u>	<u>\$ 25,507</u>	<u>\$ 81,114</u>	<u>\$ 75,869</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 1,105	\$ 864	\$ 3,076	\$ 2,454
股份基礎給付(附註二 六)	3,504	1,403	9,909	4,864
其他員工福利	57,775	53,340	184,069	165,065
員工福利費用合計	<u>\$ 62,384</u>	<u>\$ 55,607</u>	<u>\$ 197,054</u>	<u>\$ 172,383</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	62,384	55,607	197,054	172,383
	<u>\$ 62,384</u>	<u>\$ 55,607</u>	<u>\$ 197,054</u>	<u>\$ 172,383</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於8%及不高於3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8%	8%	8%	8%
董監事酬勞	1%	1%	1%	1%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 21,741	\$ 16,542	\$ 57,858	\$ 40,179
董監事酬勞	\$ 2,717	\$ 2,067	\$ 7,232	\$ 5,022

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 9 日及 106 年 3 月 8 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	106年度		105年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ -	\$ 60,906	\$ -	\$ 51,335
董監事酬勞	6,926	-	6,011	-

106 及 105 年度員工酬勞股數為 71 仟股及 106 仟股，係按 106 及 105 年度決議金額除以董事會決議日前一收盤價 861 元及 485.5 元計算，不足一股之員工酬勞以現金發放。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換（損）益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 16,669	\$ 1,370	\$ 44,920	\$ 9,552
外幣兌換損失總額	(11,937)	(4,732)	(22,456)	(37,146)
淨（損）益	\$ 4,732	(\$ 3,362)	\$ 22,464	(\$ 27,594)

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 79,346	\$ 38,581	\$ 154,536	\$ 105,152
以前年度之調整	-	(413)	(558)	(6,863)
遞延所得稅				
本期產生者	(27,420)	(6,592)	(14,235)	(27,407)
稅率變動	<u>2,062</u>	<u>-</u>	<u>6,188</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 53,988</u>	<u>\$ 31,576</u>	<u>\$ 145,931</u>	<u>\$ 70,882</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅費用為 8,251 仟元，截至 107 年 9 月 30 日止，尚未認列之遞延所得稅費用為 2,063 仟元。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 5.72</u>	<u>\$ 4.61</u>	<u>\$ 15.19</u>	<u>\$ 11.41</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 5.70</u>	<u>\$ 4.60</u>	<u>\$ 15.13</u>	<u>\$ 11.36</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 194,289</u>	<u>\$ 156,181</u>	<u>\$ 515,903</u>	<u>\$ 386,020</u>

股 數	單位：仟股			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	33,976	33,866	33,953	33,832
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	95	56	112	82
限制員工權利股票	31	58	34	57
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>34,102</u>	<u>33,980</u>	<u>34,099</u>	<u>33,971</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股 東 會 預 計 發 行 董 事 會 決 議	實 際 發 行 給 與 日
通 過 日 期 股 數 (仟 股) 發 行 日 期 增 資 基 準 日 股 數 (仟 股) 公 平 價 值	
102.06.07 150 102.08.01 102.10.08	61 \$ 150
103.03.17 103.04.25	45 243
103.06.19 100 103.10.27 103.11.19	22 235
104.06.03 100 - -	- -
105.06.29 100 105.11.04 105.12.05	30 446
106.05.26 100 106.11.03 107.02.05	36 740
107.05.30 40 - -	- -

本公司股東會於107年5月30日決議發行107年度限制員工權利新股40仟股。發行期間於主管機關申報生效通知到達之日起1年內，視實際需要，一次或分次發行，實際發行日期由董事會授權董事長訂定之。上述「發行限制員工權利新股辦法」主要內容如下：

- (一) 發行價格：每股以新台幣0元發行即無現金對價之無償配發員工。
- (二) 既得條件

1. 依給予時個別員工所簽定之績效條件，可分別達成既得條件之股份比例如下：

任職屆滿1年：10%

任職屆滿 2 年：10%

任職屆滿 3 年：40%

任職屆滿 4 年：40%

2. 員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回其股份並辦理註銷。

3. 於既得期間獲配之配股衍生之股息無償給予員工。

(三) 獲配新股後未達既得條件前受限制之權利

1. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。

2. 股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依約執行之。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股 數 (仟 股)	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	46	98
本期給予	36	-
本期既得	(14)	(18)
本期註銷	-	(4)
期末餘額	<u>68</u>	<u>76</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司認列之酬勞成本分別為 3,504 仟元、1,403 仟元、9,909 仟元及 4,864 仟元。

二七、政府補助收入

合併公司於 106 年 3 月申請經濟部工業局主導產業升級創新平台輔導計畫「AST1220 即時 6 鏡頭 360 度攝影機影像處理晶片案」補助，計畫執行時程為 105 年 11 月 1 日至 107 年 10 月 31 日止，合併公司所獲分配經濟部補助經費額度為 33,100 仟元。截至 107 年 9 月 30 日止，合併公司已獲得之補助經費為 33,100 仟元，並依計畫進度認列為其他收入。107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收入 13,493 仟元及 1,769 仟元。

二八、營業租賃協議

營業租賃承租廠房及公務車，租期為 1～5 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過 1 年	\$ 5,749	\$ 7,575	\$ 7,509
1～5 年	<u>2,875</u>	<u>6,333</u>	<u>7,630</u>
	<u>\$ 8,624</u>	<u>\$ 13,908</u>	<u>\$ 15,139</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於合併公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期審核資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 302,254</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,254</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 277,531	\$ -	\$ -	\$ 277,531

106 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 219,293	\$ -	\$ -	\$ 219,293

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 1,230,031	\$ 1,291,434
備供出售金融資產	-	277,531	219,293
按攤銷後成本衡量（註2）	1,188,261	-	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	302,254	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	183,216	189,198	362,153

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款（含關係人）及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括受益憑證投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風

險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。合併公司之銷售額中約有 100% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 99% 非以功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
稅前淨利	\$ 34,945	\$ 41,161

影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價應收及應付款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度下降，主係因以美金計價之現金及約當現金之金融資產減少，使美元淨資產減少所致。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。合併公司無浮動利率之借款，故利率風險不大。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 364,305	\$ 705,768	\$ 701,024
－金融負債	69,982	50,000	266,941
具現金流量利率風險			
－金融資產	360,536	148,098	190,838

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司並無相關浮動利率之負債。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並每年複核及核准交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為650,000仟元、590,000仟元及423,000仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製（包括本金及估計利息）。

107年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債						
應付帳款(含 關係人)	\$ 18,792	\$ 39,068	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 57,860
其他應付款	51,945	1,846	1,720	-	-	55,511
固定利率工具	69,982	-	-	-	-	69,982
合 計	<u>\$ 140,719</u>	<u>\$ 40,914</u>	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183,353</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債						
應付帳款(含 關係人)	\$ 76,530	\$ 722	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 77,252
其他應付款	41,253	20,409	375	-	-	62,037
固定利率工具	50,000	-	-	-	-	50,000
合 計	<u>\$ 167,783</u>	<u>\$ 21,131</u>	<u>\$ 375</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 189,289</u>

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債						
應付帳款(含 關係人)	\$ 69,980	\$ 698	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 70,678
其他應付款	21,682	2,187	875	-	-	24,744
固定利率工具	266,941	-	-	-	-	266,941
合 計	<u>\$ 358,603</u>	<u>\$ 2,885</u>	<u>\$ 875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 362,363</u>

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ 50,000	\$ 217,000
— 未動用金額	650,000	590,000	423,000
	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 640,000</u>	<u>\$ 640,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
宏正自動科技股份有限公司	具重大影響之投資者
Avago Technologies International Sales PTE. Limited	其他關係人
艾悅創意股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 2,347</u>	<u>\$ 2,290</u>	<u>\$ 6,913</u>	<u>\$ 3,872</u>

對關係人之銷貨係依雙方議定條件決定，且收款條件與一般交易條件相當。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
Avago Technologies International Sales PTE. Limited	<u>\$ 52,582</u>	<u>\$ 45,460</u>	<u>\$ 156,711</u>	<u>\$ 45,881</u>

對關係人之進貨係依雙方議定條件決定，且付款條件與一般交易條件相當。

(四) 應收關係人款項

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 2,520</u>	<u>\$ 2,415</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	Avago Technologies International Sales PTE. Limited	<u>\$ 7,170</u>	<u>\$ 8,492</u>	<u>\$ 12,346</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。本公司與關係人間之交易，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之。

(六) 取得其他資產

關 係 人 類 別 / 名 稱	帳 列 項 目	取 得 價 款
		107年7月1日 至9月30日
艾悅創意股份有限公司	其他無形資產	<u>\$ -</u>
		<u>\$ 10,476</u>

(七) 主要管理階層薪酬

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,186	\$ 5,217	\$ 18,404	\$ 14,041
退職後福利	115	106	326	309
股份基礎給付	1,135	-	3,026	-
	<u>\$ 8,436</u>	<u>\$ 5,323</u>	<u>\$ 21,756</u>	<u>\$ 14,350</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

合併公司銷售部分產品依約應按銷售淨額之某一比例支付權利金。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權利金支出分別為 77 仟元、148 仟元、281 仟元及 500 仟元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	21,396		30.525	\$	653,113		
非貨幣性項目								
透過損益按公允價值衡量之								
金融資產								
美 元		7,947		30.525		242,579		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		6,447		30.525		196,795		

106 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 34,670	29.76 \$ 1,031,779
非貨幣性項目		
備供出售金融資產		
美 元	6,271	29.76 186,629
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	8,181	29.76 243,467

106 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 33,086	30.26 \$ 1,001,182
非貨幣性項目		
備供出售金融資產		
美 元	4,231	30.26 128,020
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	5,881	30.26 177,960

具重大影響之未實現外幣兌換（損）益如下：

外 幣	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益
美 元	30.525（美元：新台幣）	(\$ 14,373)	30.26（美元：新台幣）	\$ 20

外 幣	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益
美 元	30.525（美元：新台幣）	\$ 21,512	30.26（美元：新台幣）	\$ 10,658

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類	有 價 證 券 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
					股數／單位 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
信聯科技 股份有 限公司	基 金	復華新興人民幣短期收益基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,462	\$ 15,238	-	\$ 15,238	註
	基 金	復華新興市場短期收益基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,107	44,437	-	44,437	註
	基 金	PIMCO 多元收益債券基金—E 級類別 (收息股份)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	218	85,258	-	85,258	註
	基 金	PIMCO 全球投資級別債券基金—E 級類別 (收息股份)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	32	12,869	-	12,869	註
	基 金	PIMCO 新興市場債券基金—E 級類別 (收息股份)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	268	88,891	-	88,891	註
	基 金	安聯亞洲靈活債券基金—AT 累積類股 (USD)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	85	29,619	-	29,619	註
	基 金	元大新興印尼機會債券基金—美金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	92	25,942	-	25,942	註

註：依按 107 年 9 月底淨值計算。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表一。

11. 被投資公司資訊：

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數 (仟股)	比率 %	帳面金額			
信聯科技公司	ASPEED Technology (Samoa) Inc.	薩摩亞	投資控股公司	\$ 48,763	\$ 48,763	1,550	100	\$ 19,630	\$ 1,415	\$ 1,415	-
	ASPEED Technology India Private Limited	印度	研發及技術服務	166	166	35	1	99	858	8	-
	融博樂股份有限公司	台灣	資訊軟體服務	15,000	-	1,500	100	13,813	(1,187)	(1,187)	-
ASPEED Technology (Samoa) Inc.	ASPEED Technology (U.S.A.) Inc.	美國	研發及技術服務	31,460	31,460	1,000	100	9,230	565	565	-
	ASPEED Technology India Private Limited	印度	研發及技術服務	16,068	16,068	3,465	99	9,767	858	850	-

(三) 大陸投資資訊：

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

合併公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編製基礎相同，請參閱前述之財務報表。

信驊科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註一）	交 易 科 目	往 來		情 形	
					目 金	額 交	易 條 件	佔合併總資產之比率
0	本公司	ASPEED Technology (U.S.A.) Inc. ASPEED Technology India Private Limited	1 1	其他應付款 技術服務費 其他應付款 技術服務費	\$ 3,880 47,667 4,068 15,285		註二 註二 註二 註二	0.1% 2.9% 0.2% 0.9%

註一：1 係代表母子公司對子、孫公司之交易。

註二：係依雙方合約規定。

信驊科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情 形		交易條件與一般交易原則	不同原因	應收(付)票據、帳款	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信	期間			餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
信驊科技股份有限公司	Avago Technologies International Sales PTE. Limited	其他關係人	進貨	\$ 156,711	21.10%	驗收 30 天	無重大差異	無重大差異		\$ 7,170	12.39%